横浜市　SDGs未来都市計画
（2022～2026）

横浜市

＜　目次　＞

１　将来ビジョン
（1）　地域の実態 3
（2）　2030 年のあるべき姿 8
（3）　2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット 10

２　自治体SDGsの推進に資する取組
（1）自治体SDGsの推進に資する取組 12
（2）情報発信 18
（3）普及展開性 19

３　推進体制
（1）各種計画への反映 20
（2）行政体内部の執行体制 21
（3）ステークホルダーとの連携 22
（4）自律的好循環の形成 26

４　地方創生・地域活性化への貢献 28

1　将来ビジョン

（1） 地域の実態

①地域特性

（横浜市の概況）

◆人口：約 377 万人
◆高齢化率：25.2％
◆生産年齢人口：約 231 万人（61％）
◆平均年齢：46.7 歳　◆面積：約 435km^2　◆行政区：18 区
◆住宅数：約 184 万戸　◆世帯数：約 177 万世帯
◆事業所数：約 11.5 万事業所　◆就業者数：約 169 万人
◆市内総生産：14 兆5,255 億円

※「住宅数」は 2018（平成 30）年、「事業所数」は 2016（平成 28）年、「就業者数」は 2020（29令和 2）年、「市内総生産」は 2019（令和元）年度、その他は 2022（令和 4）年 1 月 1 日現在。

②今後取り組む課題

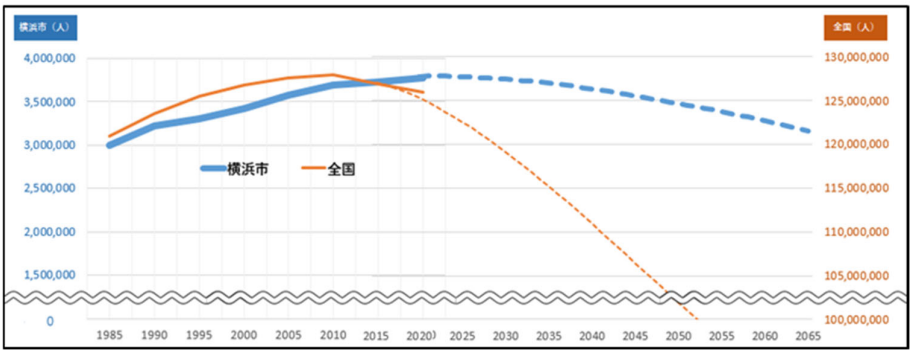
◆人口減少と横浜への影響

これまで増加傾向にあった本市の人口は、2021 年の一年間で４千人以上減少し、戦後初のマイナスとなるなど、人口減少の兆しが見え始めている。横浜市将来人口推計（2017 年度）に 2020 年国勢調査数値を簡易に反映した見通しにおいても、人口のピークは 2021 年の 3,779,510 人と推計されるなど、本市は今後、本格的な人口減少社会に突入していくことが見込まれる。このような人口動態における大きな変化が、本市にも次のような影響を与えることが考えられる。

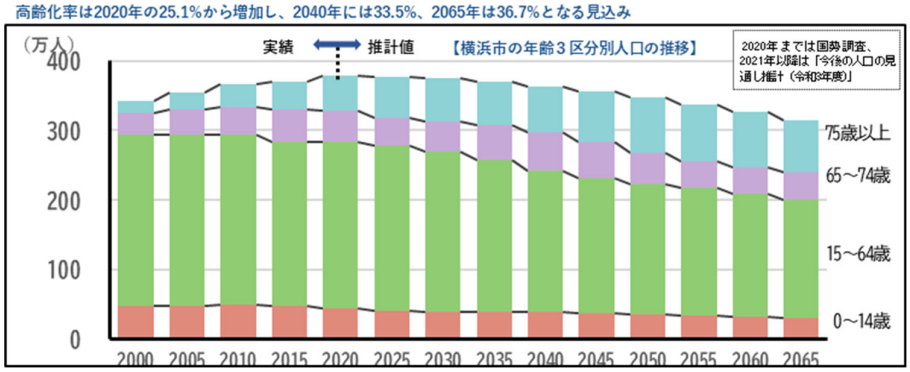
社会では、地域人口の減少や高齢化率の上昇により、コミュニティの維持が困難になるなど、人と人との結びつきが希薄になる懸念があるほか、さまざまな場面で、担い手不足が生ずる懸念がある。

今後の人口の見通し推計（令和３年度）

横浜市は2021年に3,779,510人でピークを迎えその後減少。国と比べピークは遅く減少カーブも緩やかとなる見込み



0～14歳、15～64歳の人口は減少が続く。一方、65歳以上人口は増加が続き、2045年に1,241,804人でピークを迎え、その後減少。
高齢化率は2020年の25.1%から増加し、2040年には33.5%、2065年は36.7%となる見込み



経済では、需要面と供給面の双方にマイナスの影響が生じ、中長期的な経済成長を阻害する可能性がある。需要面では、様々な分野において国内市場の縮小をもたらし、供給面では、労働投入の減少につながるほか、国内市場の縮小に対する懸念から、資本投入にも影響が生じる可能性がある。このような、人口減少・超高齢社会などの多くの課題に対応し、市民の皆様の暮らしをしっかりと支え、また、経済を活性化させて大都市としての力を最大限に発揮していくために、横浜市では、新たな大都市制度「特別市」の早期実現に向けて取り組みを進めている。

また、将来にわたる安定した市政運営の“土台”となる、持続可能な財政運営を実現するため、中長期の財政方針として、「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定して

いる。

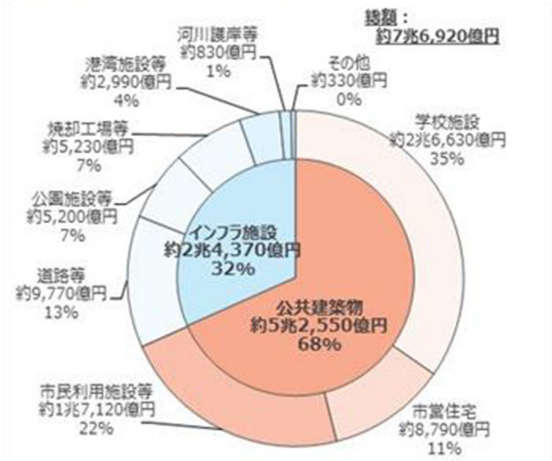
「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、必要な施策の推進と財政の健全性の維持との両立を図り、将来の横浜市民の生活を守るため、活力ある横浜市を今後も持続的に発展させていくことが必要である。

このような中で、安定した行政サービスの提供などの持続可能な市政運営を実現するためには、限られた資源からより多くの付加価値を生み出していくことが必要である。また、人口減少に歯止めをかけるために、子育て世代の転入や出生率の向上などに取り組む必要もある。

子育てや教育関連施策、産業振興や雇用創出、魅力あるまちづくりなどに総合的に取り組むことで、人や企業を呼び込み、都市の活力を向上させることが重要である。

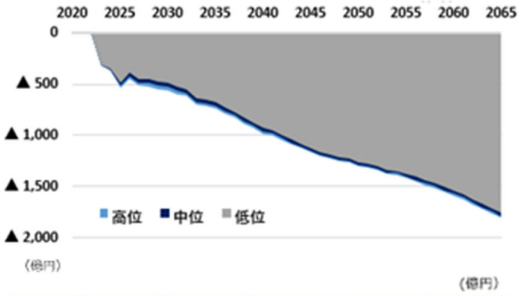
公共施設の保全更新コストの長期推計

公共施設の老朽化が進行し今後保全更新需要が増大
（一般会計における2021年～2065年の見込額）



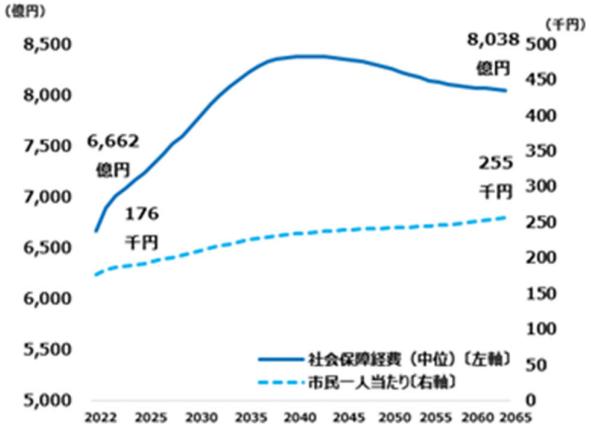
横浜市の長期財政推計（R4.8更新版）

【将来収支差】

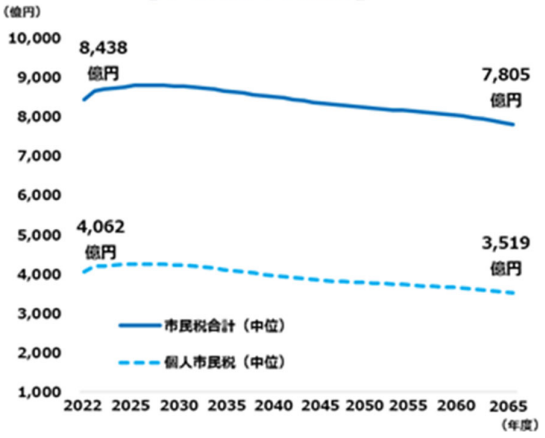


	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲ 559	▲ 984	▲1,303	▲1,594	▲1,806
中位	▲ 526	▲ 962	▲1,288	▲1,571	▲1,788
低位	▲ 487	▲ 929	▲1,264	▲1,539	▲1,759

【社会保障経費の推計】



【市税収入の推計】



◆受け継ぐ資源を生かし、共に未来を切り拓く横浜へ

一方、横浜には、開港以来、先人達が築いてきた様々な都市基盤や良好な住宅地、高い市民力が存在する。また、国際連合から「ピースメッセンジャー都市」の称号を授与されるなどの国際平和や多文化共生の風土、イノベーション志向の高い企業の集積など、多くの資源が存在する。

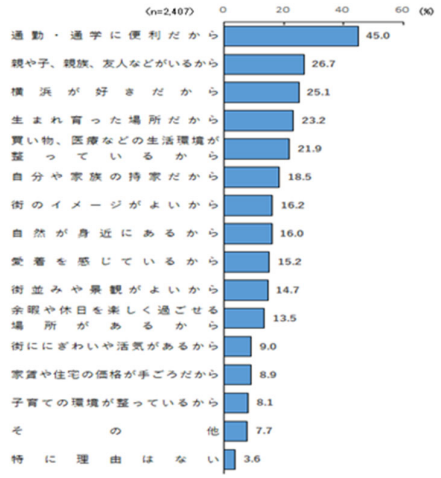
1859年の開港以来、港で世界と通じ、海とのつながりで発展してきた横浜では、海洋分野に関係する企業・教育機関・研究機関などが様々な活動を展開している。近年では、このような皆様とともに、「海洋都市横浜」を目指した取組が進んでいる。

また、内外から多くの人々や情報が集まり、文化や自然、歴史あるものが交わり合うことで、新たな価値を生み出してきた、「開放性」「進取の気性」などの横浜のDNAを生かして、企業や起業家、大学など多様な人材が集い、組織や領域を越えて交流し、イノベーションを生み出せる環境づくりにも積極的に取り組んできており、支援したスタートアップに対する投資額累計が約120 億円※となるなど、新時代を切り拓く動きも現れている。

※令和元年度からの３年間の累計額

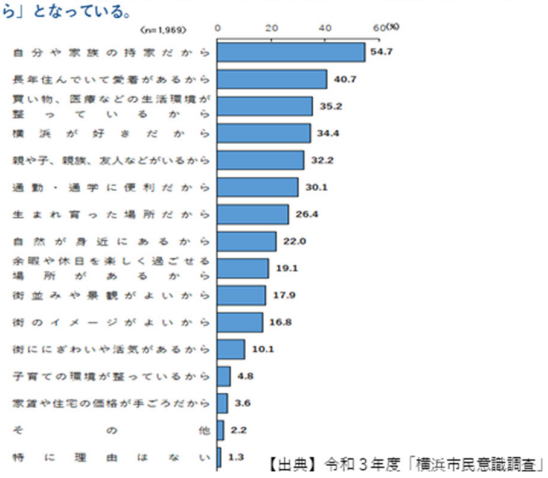
横浜を住まいとして選んだ理由

横浜を住まいとして選んだ理由は、「通勤・通学に便利だから」が最多。次いで「親や子、親族、友人などがいるから」、「横浜が好きだから」となっている。



横浜に住み続ける理由

横浜に住み続ける理由は、「自分や家族の持家だから」が最多。次いで、「長年住んでいて愛着があるから」、「買い物、医療などの生活環境が整っているから」となっている。



【出典】令和３年度「横浜市民意識調査」

横浜の活力の源である活発な市民活動においては、これまで高齢の方や主婦の方が担ってきた面があるが、時代の変化の中で、こうした方々のほかにも、学生など若い方、30～40代の働き盛りの地域の事業者などの多様な主体にも地域活動への参画が求められるようになってきている。そのような中で、ビジネスの視点を持った地域への関わりをひとつのテーマとして、リビングラボ※が生まれ、現在、市内15か所以上でエリアの名を冠したリビングラボの取組が、介護や教育など、様々なテーマの下、展開されている。

また、近年では、東京一極集中の潮流の変化や企業誘致・立地による雇用の場の創出、観光集客実人員の増加など、これまで行ってきた横浜経済の強化に向けた取組の成果が現れつつある。

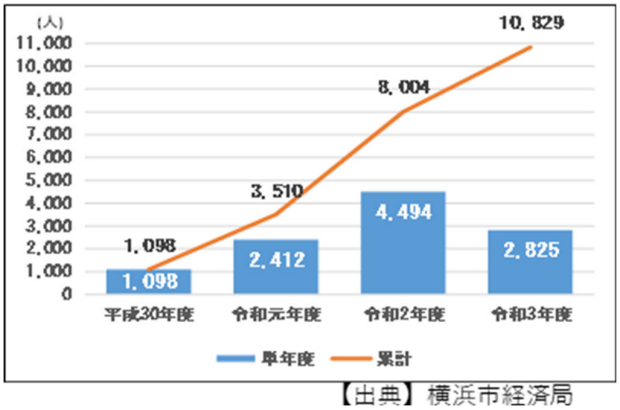
※住民（生活者）の視点に立ったサービスや商品を生み出す一連の新しい地域・社会活動

横浜の最近の動き

【観光集客実人員及び観光消費額の推移】

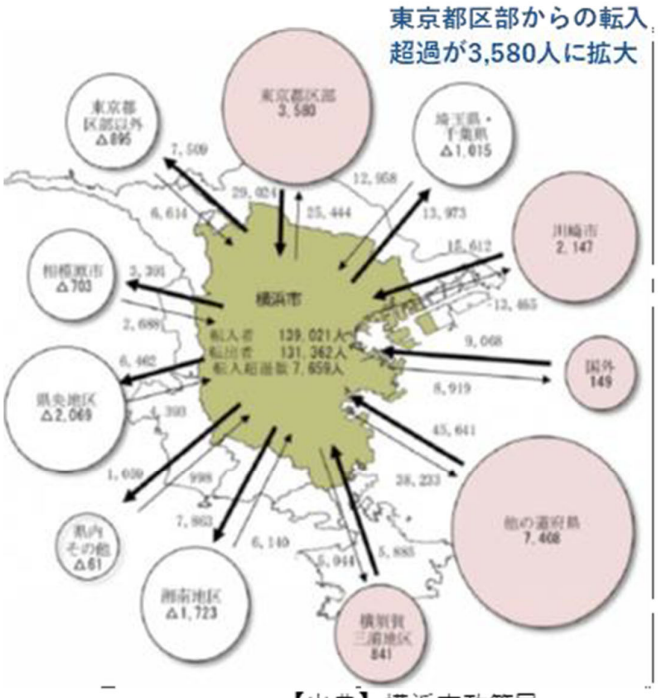
【出典】令和元年度横浜市観光動態消費動向調査

【企業誘致・立地による雇用者創出数】



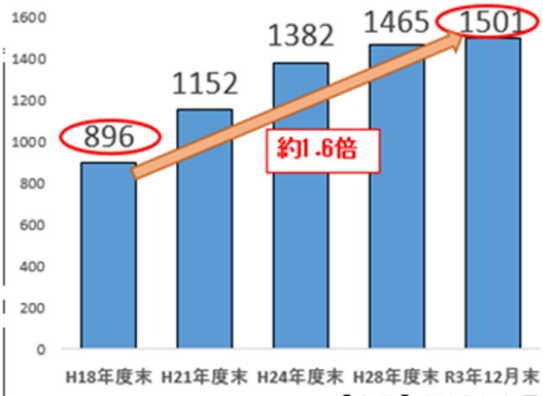
【出典】横浜市経済局

【令和３年中の横浜市の人口動態】



【出典】横浜市政策局

【市内認証ＮＰＯ法人の推移】



【出典】横浜市市民局

（２）2030 年のあるべき姿

横浜市では、あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決、社会経済活動と自然が調和した地域づくりを進め、新たな価値や賑わいを創出し続ける持続可能な都市を目指す。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比50％削減とし、市民や事業者等と連携した取組を意欲的に進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげる。

◆すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

１．切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期～
２．切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～
３．困難な状況にある子ども・家庭への支援
４．児童虐待・ＤＶの防止と社会的養護の充実
５．子ども一人ひとりを大切にした教育の推進
６．豊かな学びの環境の実現

◆誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

１．市民の健康づくりと安心確保
２．スポーツ環境の充実
３．地域コミュニティの活性化
４．地域の支えあいの推進
５．多文化共生の推進
６．ジェンダー平等の推進
７．障害児・者の支援
８．暮らしと自立の支援
９．高齢者を支える地域包括ケアの推進
10. 在宅医療や介護の推進
11. 医療提供体制の充実

◆Zero Carbon Yokohamaの実現

１．脱炭素社会の推進
２．持続可能な資源循環の推進

◆未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

１．中小・小規模事業者の経営基盤強化
２．スタートアップの創出・ イノベーションの推進
３．観光・MICEの振興
４．市内大学と連携した地域づくり
５．国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
６．世界から集いつながる国際都市の実現

◆新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

１．人を惹きつける郊外部のまちづくり
２．豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり
３．日常生活を支える地域交通の実現

◆成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり
１．活力ある都心部・臨海部のまちづくり
２．市民に身近な文化芸術創造都市の推進

◆花･緑･農･水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現
１．自然豊かな都市環境の充実
２．活力ある都市農業の展開

◆災害に強い安全・安心な都市づくり
１．地震に強い都市づくり
２．風水害に強い都市づくり
３．地域で支える防災まちづくり

◆市民生活と経済活動を支える都市づくり
１．交通ネットワークの充実
２．国際競争力のある総合港湾づくり
３．公共施設の計画的・効果的な保全更新

（３）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17 17.17	指標：SDGsデザインセンターによる事業推進	
	現在（2021 年）： 推進	2030 年： 推進
7 7.2	指標：経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり	
	現在（2021 年）： 温室効果ガス▲24%（2013 年度比） （2020 年度速報値）	2030 年度： 温室効果ガス▲50%（2013 年度比）
8 8.2、8.3	指標：産業拠点強化と戦略的な企業誘致	
	現在（2021 年）： 戦略的な企業誘致・立地の推進	2030 年： 横浜経済の新たな担い手創出と更なる成長
9 9.4	指標：市内企業の持続的な成長・発展	
	現在（2021 年）： オープンイノベーションの推進	2030 年： イノベーションの創出による経済活性化

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17 17.17	指標：SDGsデザインセンターによる事業推進	
	現在（2021 年）： 推進	2030 年： 推進
5 5.5	指標：女性・シニア・若者の活躍支援	
	現在（2021 年）： 働きたい・働き続けたい女性の活躍推進	2030 年： 多様な世代、多様な一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくり
3 3.8	指標：健康で自立した生活の継続	
	現在（2021 年）： 健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり	2030 年： 活力ある横浜を支える一人ひとりの健康の維持
11 11.3	指標：持続可能な郊外部のまちづくりの推進	
	現在（2021 年）： 多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅再生の推進	2030 年： 若い世代をはじめ多様な世代に選ばれる郊外部

（環境）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17 17.17	指標：SDGsデザインセンターによる事業推進	
	現在（2021 年）： 推進	2030 年： 推進
11.7	指標：豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり	
	現在（2021 年）： ガーデンシティ横浜のさらなる推進	2030 年： 国際園芸博覧会（2027 年）の成功とガーデンシティ横浜のさらなる推進
12 12.3、 12.5	指標：持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現	
	現在（2021 年）： プラスチック対策・食品ロス減をはじめとした資源循環の推進	2030 年： 持続可能な資源循環の更なる推進
13 13.1、 13.3	指標：地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信	
	現在（2021 年）： 脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進	2030 年： 環境と経済の好循環の創出

2　自治体SDGsの推進に資する取組

（1）自治体SDGsの推進に資する取組

KPI については、「横浜市中期計画 2022～2025」の政策・施策指標を参考に、取組ごとに代表的なものを設定している。

◆すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 1・3・5・8・10・17 1.b・3.8・5.5・8.6・10.2・17.17	指標：若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	
	現在（2021 年度）： 84%	2026 年度： 90%

①切れ目なく力強い子育て支援 ～妊娠・出産期・乳幼児期
②切れ目なく力強い子育て支援 ～乳幼児期・学齢期～
③困難な状況にある子ども・家庭への支援
④児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
⑤子ども一人ひとりを大切にした教育の推進
⑥豊かな学びの環境の実現

◆誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 1・3・4・5・8・10・11・16・17 1.b・3.4・3.8・4.7・5.5・8.5・10.2・11.3・16.3・16.7・17.17	指標：がん検診の精密検査受診率 （胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	
	現在（2021 年度）： 胃 78%、肺 65% 、 大腸 45%、子宮 43% 、 乳 84%	2026 年度： 全て 90%
	指標：地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	
	現在（2021 年度）： 707 件	2026 年度： 820 件
	指標：管理職に占める女性の割合	
	現在（2021 年度）： 市内企業課長級以上 18.7%	2026 年度： 30%
	ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）	
	現在（2021 年度）： 4,863 人／年	2026 年度： 15,180 人／年
	指標：住民主体による地域の活動把握数	
	現在（2021 年度）： 8,844 件	2026 年度： 9,380 件

①市民の健康づくりと安心確保
②スポーツ環境の充実
③地域コミュニティの活性化
④地域の支えあいの推進
⑤多文化共生の推進
⑥ジェンダー平等の推進
⑦障害児・者の支援
⑧暮らしと自立の支援
⑨高齢者を支える地域包括ケアの推進
⑩在宅医療や介護の推進
⑪医療提供体制の充実

◆Zero Carbon Yokohamaの実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3・6・7・8・9・11・12・13・14・15・17 3.4・6.6・7.2・8.4・9.4・11.2・11.6・12.8・13.1・13.3・14.2・15.1・17.16・17.17	指標：市域の温室効果ガス排出量	
	現在（2020 年度）： 1,648 万t-CO_2	2030 年度： 1,079 万t-CO_2 ※横浜市地球温暖化対策実行計画（令和5年1月改定）より抜粋

①脱炭素社会の推進
②持続可能な資源循環の推進

◆未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3・4・5・7・8・9・11・12・13・17 3.4・4.4・5.5・7.a・8.2・8.3・8.9・9.5・11.4・12.b・13.b・17.16・17.17	新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数	
	現在（2021 年度）： 57 件/年	2025年度： 280件（4か年） ※2025年度に事業終了
	指標：観光消費額	
	現在（2021 年）： 1,769 億円/年	2026 年： 横浜市中期計画（2026～2029）策定後確定
	指標：海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数	
	現在（2021 年度）： 635 件（4か年）	2026 年度： 935 件（5か年）

①中小・小規模事業者の経営基盤強化
②スタートアップの創出・ イノベーションの推進
③観光MICEの振興
④市内大学と連携した地域づくり
⑤国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
⑥世界から集いつながる国際都市の実現

◆新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7・9・11・13・17 ・7.2・7.3・9.1・9.4・11.1・11.3・11.7・13.1・17.17	指標：最寄駅周辺の整備の満足度	
	現在（2021 年度）： 21.3%	2026 年度： 増加
	指標：持続可能な郊外住宅地の取組数	
	現在（2021 年度）： 7地区	2026 年度： 9地区（5か年）

①人を惹きつける郊外部のまちづくり
②豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり
③日常生活を支える地域交通の実現

◆成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
7・8・9・11・13 7.2・8.2・8.3・9.4・11.2・11.3・13.3	指標：都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	
	現在（2021 年度）： 261 万人	2025 年度：347万人 ※2025年度で集計終了

①活力ある都心部・臨海部のまちづくり
②市民に身近な文化芸術創造都市の推進

◆花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8・11・15・17 8.9・11.7・15.1・15.4・17.17	指標：18 区での地域に根差した花と緑の取組	
	現在（2021 年度）： 18 区で実施	2026 年度： 毎年 18 区で実施

①自然豊かな都市環境の充実
②活力ある都市農業の展開

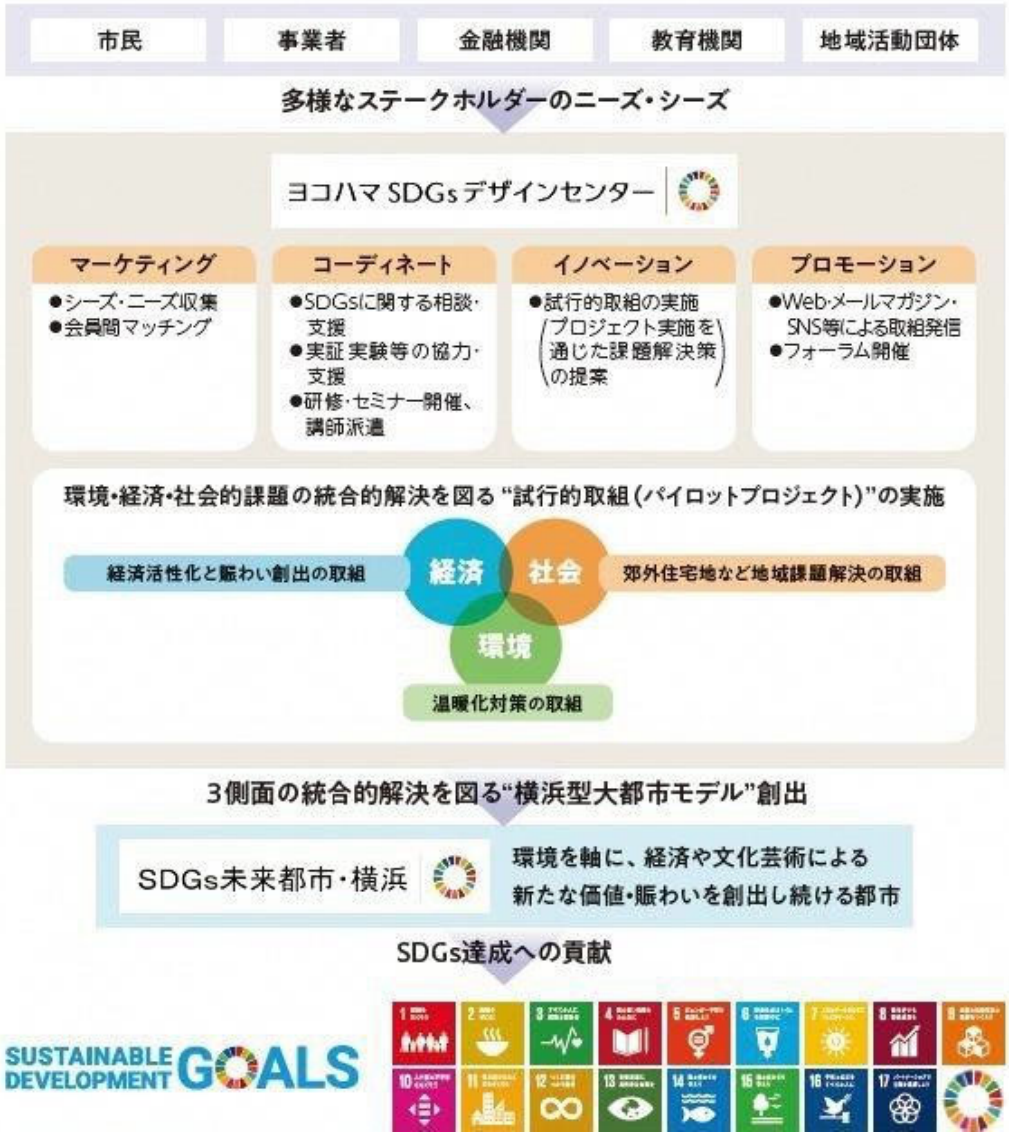
◆災害に強い安全・安心な都市づくり
◆市民生活と経済活動を支える都市づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8･9･11･13･14 8.1・9.1・11.2・11.b・13.1・14.2	指標：下水道管の耐震化率（地域防災拠点流末枝線）	
	現在（2021 年度）： 68%	2025年度：100% ※2025 年度に100%達成済み
	指標：沿道建築物の耐震化による通行障害解消率	
	現在（2020 年度）： 89%	2026 年度： 92%
	指標：本牧ふ頭D5 コンテナターミナル整備	
	現在（2021 年度）： 推進	2026 年度： 供用

①地震に強い都市づくり
②風水害に強い都市づくり
③地域で支える防災まちづくり
④交通ネットワークの充実
⑤国際競争力のある総合港湾づくり
⑥公共施設の計画的・効果的な保全更新

◆ヨコハマSDGsデザインセンター

ヨコハマＳＤＧｓデザインセンター（以下、「デザインセンター」。）は、自治体ＳＤＧｓモデル事業として、SDGs 未来都市・横浜のビジョン実現を目指し、自らもステークホルダーとなり、連携によって課題解決に取り組む、目的志向・実践型中間支援組織である。地域が持つニーズ（地域課題等）と、企業や大学などの様々な主体が持つシーズ（企業の技術や知見等）を分野・組織横断的につなぎ、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る「横浜型大都市モデル」の創出を進める。



【デザインセンターの機能・役割】

〇マーケティング

地域・企業・大学等からニーズやシーズを収集し、これらの情報を活用しデザインセンター会員間のマッチングを実施。

〇コーディネート

分野ごとの専門コーディネーターを相談窓口に配置し、ＳＤＧｓに関する相談対応や・研修・セミナー等への講師派遣、さらには、実証実験等への協力・支援等を実施。

〇イノベーション

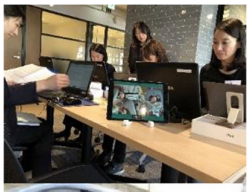
集約されたニーズ・シーズを基に、企業等と連携し自らもステークホルダーの一員となり、環境・経済・社会の各側面から課題解決を図る試行的取組を実施。

○プロモーション
　デザインセンターの取組を広く発信し、様々なステークホルダーの連携を促す場の創出を目的としたフォーラムの開催や、Web 等を活用した情報発信による広報・普及啓発を実施。

【ヨコハマ SDGs デザインセンターの実績：試行的取組】
　ヨコハマ SDGs デザインセンターは、集約されたニーズ・シーズを基に、企業等と連携し自らもステークホルダーの一員となり、環境・経済・社会の各側面から課題解決を図る試行的取組を実施してきた。今後も、下記に示す試行的取組の事例を含む、様々な試行的取組の実施を通じて、地域の課題解決を通じた SDGs 達成への貢献を目指す。

○ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト
道志村の間伐材を原料とし、障害者の方々が
製作する横浜産の木のストロー「SDGs ストロー・ヨコハマ」の普及拡大により、脱炭素化や海洋プラスチックごみ対策を推進。

○ショートタイムテレワーク実証実験
ICT を活用した短時間勤務を職住近接で実現。新しい働き方「ショートタイムテレワーク」を提案。磯子区汐見台地区、青葉区たまプラーザ地区で実施。



○快適な移動手段の充実プロジェクト～旭区若葉台～
旭区若葉台地区にオンデマンドバスを導入。子育て世代・高齢者などが移動しやすい快適なモビリティ環境の形成を図る。買い物代行サービスなどの付帯サービス実証実験も実施。

○快適な移動手段の充実プロジェクト～栄区上郷ネオポリス～
栄区上郷ネオポリスにおいて、住民対象に近距離モビリティを活用した実証を実施。人の移動による社会課題解決など誰もが自由に移動手段を選択できるまちの実現を目指す

○バイオ燃料地産地消プロジェクト
CO_2を吸収して成長する微細藻類と市内飲食店などの廃食油を原料としてバイオ燃料を製造。様々な場面で利用拡大を図り、バイオ燃料の地産地消を推進。

○様々な課題解決に取り組む人材育成支援の仕組み検討
「アカデミア」“海中教室”
アカデミアの具体的ソフト事業として、海中教室を関東学院六浦中学校、平潟湾で実施。教室と海をライブ映像でつなぐ授業を通じ、身近な海の歴史や環境を、海洋プラスチックごみ問題等について学び・考える場を提供。

○SDGs をテーマとした
　中高生向け教育研修プログラム開発プロジェクト
株式会社 JTB と連携し、市内外の中高生向けに、社会科見学や修学旅行等向けの SDGs 教育研修プログラムを開発。市内企業・団体の取組について学ぶ機会を提供し、横浜の魅力を感じてもらうことによる将来的な経済活性化を企図。

○Renewable Diesel 普及促進プロジェクト
伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社と連携し、廃食油等から生産される環境に優しい新燃料「Renewable Diesel」の普及促進を進め、多くの事業者様による活用を推進するとともに、事業者の皆様と RD を活用した新たな連携プロジェクトの創出を推進。

○事業者向け SDGs 研修プログラム～ソーシャルサーカス～
障害や事情のある・なしを超え、あらゆる人が一緒にサーカス技術の練習や習得を通じて、互いの個性を尊重した組織づくり、誰もが自分らしく生きられる世界の重要性を学ぶプログラム「ソーシャルサーカス」を活用し、SDGs を体験・学習することができる研修を提供。

○新モビリティプロジェクト
横浜市立市民病院にて、高齢者等の外来患者様を主な対象として、自動運転モビリティを導入。杖などを利用している患者様の利便性・快適性向上を図り、シームレスな移動を実現。

○ＳＤＧｓロッカー事業
消費期限内でありながら廃棄されてしまう専門店のパン等をお得に購入できるロッカー型自動販売機を設置し、SDGsの普及・促進やCO_2排出削減、食品ロス削減の取組を推進。

◆企業等と連携した環境・経済・社会の統合的課題解決を図る試行的取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17 17.17	指標:企業等と連携した試行的取組数	
	現在(2021 年度): 21 件	2026 年度: 30 件(5か年)

(２)情報発信

(域内向け)

多様な視点からのプロモーション展開により様々な層へ訴求し、多くの市民・企業等が環境などのＳＤＧｓへの意識を高め、地域活動や公民連携の取組に携わる機運を醸成する。

１．市民・市内中小企業等向け講座等の実施

ＳＤＧｓ未来都市の普及啓発・浸透のため、市内大学、関係機関等や国の「COOL CHOICE」と連動・連携しながら、市民・企業のＳＤＧｓを「自分ごと」として受け止められるよう理解促進を図るとともに、他都市事例等を活用しながら参加型市民講座やワークショップ等を実施する。

２．環境絵日記展の活用による展開

学校におけるＥＳＤ（持続可能な開発のための教育）スクール推進、ＳＤＧｓ普及啓発と連動し、２万人を超える市内の小学生から応募のある環境絵日記展を市内の団体「横浜市資源リサイクル事業協同組合」と協働で実施し、子どもたちに向けＳＤＧｓの取組を発信する。また多様なネットワークの活用による展開として、米国サンディエゴ市等国内外の都市とも連携・協働し取組を進める。

（域外向け（国内））

１．ＳＤＧｓ未来都市の普及・浸透を進めるワーキンググループ等の開催

自治体や企業をはじめ他地域からの多様なステークホルダーの参加を募り、ＳＤＧｓ未来都市の成功事例等の共有や普及展開により新たな取組等につなげるワークショップ等を開催する。

２．アジア・スマートシティ会議を活用したＳＤＧｓ未来都市の普及促進・発信

本市の先進的な事例を共有し、アジア諸国等の都市課題解決に貢献するため、アジア諸都市、政府機関、国際機関、学術機関及び民間企業等の代表者が一堂に集まり、経済成長と良好な都市環境が両立する持続可能な都市づくりの実現に向けた知見を共有する本市主催の国際会議「アジア・スマートシティ会議」で、本市のＳＤＧｓ未来都市の取組をはじめ各国・各都市の持続可能な都市づくりや脱炭素化等に関わる議論を図っていく。また、学生の参加も得るなど、様々な層への発信や交流を深める場も設定するとともに、会議結果について、他の国際会議等の場で発信を行う。

（３)普及展開性

（他の地域への普及展開性）

１．ＳＤＧｓパートナーシップフォーラム

ＳＤＧｓに取り組む本市の動きと連動し、市内外の企業、大学、ＮＰＯ等の多様な主体が、ＳＤＧｓ達成に向けて自己の強みをどう活用し、関与できるかを主体的に考えるフォーラムを開催する。本フォーラムから、企業間コラボレーションを促し、ＳＤＧｓモデル事業の３側面をつなぐ取組であるＳＤＧｓデザインセンターに参画する多様なステークホルダーを掘り起こすとともに、モデル事業の普及展開を図る。

2. 各種媒体を活用した普及

様々な普及啓発媒体を通じ、計画内容を分かりやすく、特にモデル事業を中心にＰＲを図る。また、活用の場等に応じて使い分けながら、市民をはじめとする、より幅広い層へ普及展開する。

① 計画内容ＰＲ冊子（全体版・概要版）
② 国内外会議等でのＳＤＧｓ未来都市の取組報告用プレゼンテーション資料
③ ＳＤＧｓ未来都市のイメージ映像
④ その他効果的な手法による広報

３ 推進体制

（１）各種計画への反映

「横浜市中期計画　2022～2025」と温暖化対策、エネルギー施策等に関する「地球温暖化対策実行計画」の両計画とＳＤＧｓ未来都市計画を同時期に策定、連動させ、計画の実行性を強化する。

１．横浜市中期計画 2022～2025

2040 年頃の横浜のありたい姿である「共にめざす都市像」の実現に向け、基本姿勢に「ＳＤＧｓの実現の視点」を位置付けるとともに、38 の政策ごとにＳＤＧｓの目標を意識付け、施策に取り組むこととしている。

２．横浜市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、「横浜市生活環境の保全等に関する条例」及び「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」に基づき、パリ協定・ＳＤＧｓ等世界情勢、本市の地域特性や強み等を考慮し、中期的目標年次をＳＤＧｓと同じ 2030 年に、長期的年次をパリ協定の目指す 2050 年と位置付け策定する。

３．横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略

令和５年12月に、「横浜市デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、総合戦略の推進のための基本姿勢として「ＳＤＧｓの実現の視点」を位置付けるとともに、38の施策ごとに、ＳＤＧｓの目標を関連付け、ＳＤＧｓを意識して地方創生の推進に向け取り組むこととしている。

４．横浜市環境管理計画

「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づく環境の総合計画として、環境行政を総合的に推進することでＳＤＧｓの達成に貢献することとしている。

５．その他主な計画

本市の教育の方向性等を描く「横浜教育ビジョン 2030」や本市の障害施策に関わる中・長期的な計画である「第４期横浜市障害者プラン」でＳＤＧｓに言及している。

（２）行政体内部の執行体制

・専任組織の活用

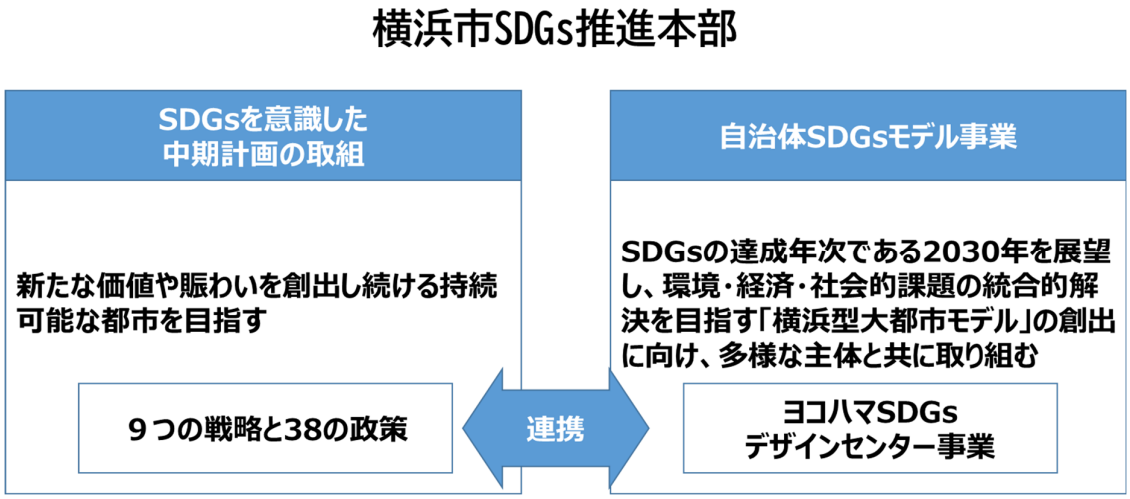
ＳＤＧｓ未来都市の取組を推進するために、「ＳＤＧｓ未来都市推進課」を機構として設置するとともに、各区局の連携体制を強化するため、部長級及び課長級の職員を兼務として横断的な取組を推進してきた。

（2025年4月、機構改革により「SDGs未来都市推進課」は「循環型社会推進課」へ統合し、SDGs未来都市推進担当課長を設置）

・横浜市ＳＤＧｓ推進本部

市長をトップとする「横浜市ＳＤＧｓ推進本部（※）」を設置し、市役所内部の多くの部局にまたがるＳＤＧｓの取組について、政策調整・情報共有を図り、機動的に「ＳＤＧｓ未来都市計画」を推進してきた。

引き続き、ＳＤＧｓ未来都市で掲げる将来ビジョン実現に必要な自治体ＳＤＧｓモデル事業をはじめとするＳＤＧｓ未来都市の取組を横断的に推進していく。



※本部の事務局は、脱炭素・GREEN×EXPO推進局、政策経営局、及び国際局に共同設置している。

（３）ステークホルダーとの連携

１．域内外の主体

市内の数多くのコンソーシアム等、企業等や市民と連携した事業展開につなげる。

（主なコンソーシアム等と取組概要）

１．ＹＳＢＡ（横浜スマートビジネス協議会）（2015（平成 27）年４月設立）

YSCP（横浜スマートシティプロジェクト）で培った技術やノウハウを生かし、「実証から実装」へと展開するため、新たな公民連携組織である「横浜スマートビジネス協議会（YSBA）」を設立。YSCP 実証実験の知見を活かし、発展させ、民間企業との連携により、エネルギーの地産地消、利用効率や防災力の向上、経済の活性化、温暖化対策に関する市民認知度の更なる向上、市域の脱炭素化の実現に向けた取組を実施している。

２．Ｙ－ＰＯＲＴ事業（2011（平成 23）年１月開始）

環境汚染や都市インフラの不足など、新興国諸都市が直面する課題に関し、本市の都市づくりのノウハウと市内企業の有する環境技術などを活用した公民連携による国際技術協力事業。Ｙ-ＰＯＲＴセンター公民連携オフィスGALERIO（ガレリオ）を拠点にして、新興国の都市課題解決や都市の脱炭素化支援などを通じて、市内企業の海外展開支援につなげていく。

３．横浜水ビジネス協議会（2011（平成 23）年 11 月設立）

新興国諸都市で、急激な都市化や人口増加に伴って不足を生じている上下水道インフラの改善等を通じて、水環境問題の解決に貢献するとともに市内企業等のビジネスチャンスの拡大を図るため、市内企業等と横浜市の連携による海外水ビジネスに関する情報の共有、水関連技術の広報、国際技術協力等を実施していく。

４．ＹＵＳＡ（YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE）（2017（平成 29）年７月設立）

Ｙ－ＰＯＲＴセンターの機能強化の動きに呼応し、海外インフラビジネスの機会の拡大と、新興国の都市課題解決に貢献するため、市内企業が中心となって設立した法人として、新興国諸都市等から寄せられる多様な要請に対し、参画する各企業の連携による最適なソリューション提供等を実施していく。

５．ＩｏＴｵｰﾌﾟﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ（I・TOP 横浜）（2017（平成 29）年４月設立）
2024（令和６年）３月事業終了

産学官金の連携や、本市の関連団体等と連携を図りながら、オープンイノベーションにより、付加価値の高い製品・サービス開発など新たなビジネスを創出し、生産性の向上や販路開拓等の課題にチャレンジする中小企業のサポートを行うとともに、新たな技術の活用やサービス開発による社会課題の解決にも取り組む。

６．横浜ﾗｲﾌｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ(LIP.横浜)（2016（平成 28）年 12 月設立）
2024（令和６年）３月事業終了

横浜から健康・医療分野のイノベーションを持続的に創出していくため、産学官金が連携して取り組むプラットフォームとして、企業・大学・研究機関で構成するネットワークから革新的なプロジェクトを生み出すとともに中小・ベンチャー企業等に対する製品化に向けた支援を行い、新技術・新製品の開発を促進する。

７．海洋都市横浜うみ協議会（2015（平成 27）年９月設立）

海に関連する様々な企業・大学・研究機関等が立地する特徴を生かし、公民連携による海洋に関する教育・研究・産業等の活動活性化を図っていく。

８．ＹＯＸＯ ＢＯＸ（よくぞボックス）（2019（令和元年）10 月設立）

ベンチャー企業(スタートアップ)成長支援拠点として設置。「イノベーション都市・横浜」の推進に向け、スタートアップを対象とした YOXO アクセラレータープログラムやスタートアップ支援の専門家による個別相談などを実施していく。

（市民との協働推進）

横浜市市民協働推進センター(2020（令和２）年開設)

地域における様々な課題の解決や新しい取組を創発するため、多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場として、市民活動団体の運営支援に加え、新たな協働の担い手の育成、伴走支援等を行うことによる「市民提案の活性化」、市民の自由な発想を実現するために様々な主体の連携を通じて課題解決や事業構築を図るコーディネートを行い、市内における「協働」の取組を推進していく。

(郊外部の住宅地再生等のまちづくりにおける企業・大学等との連携)

横浜市民の約 6 割が住んでいる郊外部の住宅地において、住宅地沿線の鉄道事業者や住宅地開発事業者等と連携し、持続可能なまちづくりを目指し、地域住民も主体となった取組を推進している。特に郊外部の住宅地で課題となっている移動手段の充実や、若年層を呼び込むための地域の魅力づくり等に取り組んでいる。

① 東急田園都市線沿線地域(東急、東京大学ほか)
② 緑区十日市場町周辺地域(東急、相鉄不動産、神奈川大学ほか)
③ 相鉄いずみ野線沿線地域(相鉄ホールディングス、横浜国立大学、フェリス女学院大学ほか)
④ 磯子区洋光台周辺地区(UR 都市機構ほか)
⑤ 旭区若葉台地区(若葉台まちづくりセンター、ソフトバンクほか)
⑥ 栄区上郷ネオポリス地区(大和ハウス工業ほか)
⑦ 京急沿線南部地域（京急、横浜国立大学、横浜市立大学ほか)

２．国内の自治体

１．北海道下川町

温暖化対策を始めとする環境活動に積極的に取り組む本市戸塚区川上地区連合町内会では、地域イベント時に排出された CO_2を下川町の森林整備によるカーボンオフセットで相殺するなど、下川町との交流を進めてきた。平成 23 年８月に戸塚区役所を加えた３者で環境・コミュニティ・経済・防災等の多岐にわたる分野の友好交流協定を締結し、双方の小学生の訪問交流を実施するなど、子どもたちをはじめ、市民の環境意識の向上等につながっている。

２．静岡県富士市

本市との間でスマートシティ推進のための連携協定を締結し(2015（平成 27）年３月)、富士市は、豊富な地下水を活かした製紙工場等の集積という地域の強みを活かし、工場の排熱の有効活用に取り組む。

３．神奈川県川崎市

隣接するＳＤＧｓ未来都市である川崎市と連携し、金融機関・地域事業者を含めた産官金でのＳＤＧｓの取組推進を目指したイベントを実施。事例紹介や事業者間のマッチングを通じ、企業価値向上や持続可能な企業経営等の課題解決、新たな企業間連携による新たなビジネス創出につなげることを目指し取組を進めている。また、ＳＤＧｓ登録・認証制度の構築にあたっては、両地域で事業・活動を行う事業者等のＳＤＧｓへの取組拡大を図るため、両制度の連携に向けた検討を進める。

４．ゼロカーボン市区町村協議会

2021 年２月に横浜市が会長都市として「ゼロカーボン市区町村協議会」を設立。「ゼロカーボン市区町村」の共通課題を調査研究するとともに、脱炭素社会の実現に向け、それぞれの地域が直面する課題への対応を検討し、国等への提言を行うことを目的としている。（会員数 232 市町村（2022 年９月現在））

５．その他の連携

平成 31 年２月に再生可能エネルギー資源を豊富に有する 12 市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結。その後、秋田県八峰町、大潟村、湯沢市、福島県いわき市、茨城県神栖市と新たに連携協定を締結し、現在17市町村と連携協定を締結している。本連携により、再生可能エネルギーを活用した都市と地方の地域循環共生圏の新たなモデルの構築を図る。

また、本市水源林のある山梨県道志村では、企業や団体との協働による水源林整備をはじめ環境教育プログラムや「横浜市水のふるさと道志の森基金」運用による水源林保全活動等を行い、本市の水源かん養機能の維持・向上を図る。

３．海外の主体

１．Ｃ40(C40 Cities Climate Leadership Group)(世界大都市気候先導グループ)

2005（平成 17）年に創設された、気候変動対策に取り組む大都市で構成する都市ネットワーク。約 100 の加盟都市が連携し、気候変動対策に取り組む。

２．ＣＮＣＡ（Carbon Neutral Cities Alliance）

2050 年までの脱炭素化の実現を目指す世界的都市ネットワーク。約 20 の都市と連携して先進的温暖化対策に取り組む。

３．ＳＤＧｓリーダーシップ都市連合（SDG Leadership Cities Network）

米国の政策形成に大きな影響力を持つシンクタンク「ブルッキングス研究所」の主催により令和元年１月に設立された、ＳＤＧｓの達成に向けた世界の先進都市によるネットワーク。他の加盟都市と連携し、ＳＤＧｓを通じた都市課題の解決に向け取り組む。

４．イクレイ―持続可能性を目指す自治体協議会

持続可能性を目指す 2,500 以上の自治体で構成される国際的な都市ネットワーク。他の加盟都市と連携し、気候変動対策をはじめとする持続可能な自治体づくりに取り組む。

５．気候変動分野における海外都市との主な連携

・バルセロナ市との連携：
「スマートシティ協力に関する覚書」に基づいた交流、スマートシティエキスポ世界会議への出席

・バンコク都との連携
気候変動分野での連携

６．シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）

国際ネットワークとして、アジア太平洋地域を中心とする都市問題改善・解決のため、会員（都市・団体）が相互に協力しパートナーシップを構築、技術移転や人材育成を進める。

７．アフリカ諸国・諸都市等との連携

環境省やＪＩＣＡ等との共同で、廃棄物に関するＳＤＧｓを達成する「アフリカのきれいな街プラットフォーム」を設立し、研修等を通じて、アフリカとの連携・協力を深めている。また、ＴＩＣＡＤ開催等を通して深めた友好関係のもと、アフリカ諸国との連携を一層強化する。

８．本市海外事務所を起点とした海外連携の展開

2018（平成 30）年にニューヨーク市に開設した米州事務所やフランクフルト事務所などを起点に、様々な海外の都市、機関等の連携を引き続き進めていく。

９．その他の都市間連携

・姉妹・友好都市(サンディエゴ市（アメリカ）など８都市)
・パートナー都市(北京市（中国）など７都市)
・共同声明都市(テルアビブ-ヤッフォ市（イスラエル）など５都市)
・姉妹・友好・貿易協力港（オークランド港（姉妹港・アメリカ）など６港)

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

内閣府が検討を進める「地方創生ＳＤＧｓ金融支援制度」と連動し、横浜市がＳＤＧｓを推進する企業・団体等の事業者を認証する「横浜市ＳＤＧｓ認証制度“Ｙ－ＳＤＧｓ”」を令和２年度に構築・運用を開始。

事業者が本認証制度を活用しＳＤＧｓに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大につなげるとともに、ＳＤＧｓに積極的に取り組む事業者を「見える化」することで、投資家や金融機関がＥＳＧ投資等の投融資判断への活用につなげ、「自律的好循環」の形成を目指す。

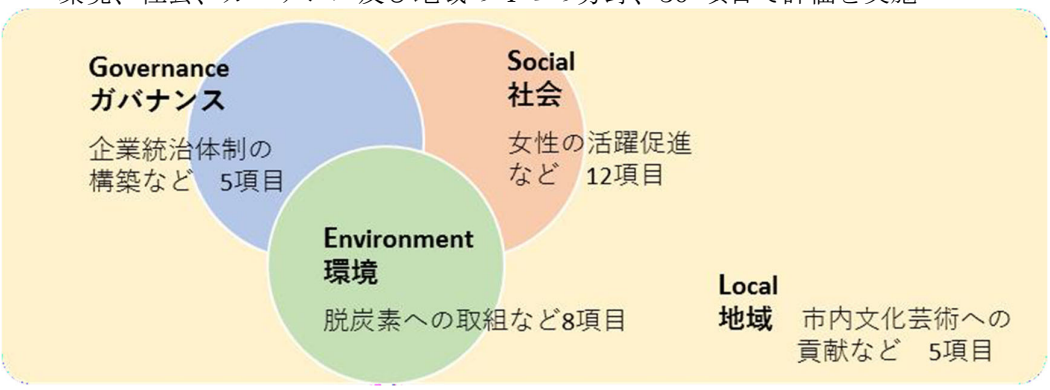
【Ｙ－ＳＤＧｓの概要】

１　対象事業者

ＳＤＧｓ未来都市の実現及びＳＤＧｓ達成に向けて貢献する意思を持つ事業者（企業・各種団体・ＮＰＯ法人・市民活動団体等）

２　評価項目

環境、社会、ガバナンス及び地域の４つの分野、30 項目で評価を実施



３　認証区分

各評価項目における取組状況によって、３つの区分で認証

認証区分	認証マーク	解説
【最上位】 Supreme （スプリーム）	Y-SDGs supreme	SDGs への貢献を高く掲げ、模範として更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね８割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【上　位】 Superior （スーペリア）	Y-SDGs superior	SDGs の達成に向け高く貢献し、更なる高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね６割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者
【標　準】 Standard （スタンダード）	Y-SDGs – standard –	SDGs を意識した経営を進めるなど、より高みを目指していただくとともに、全評価項目の概ね３割以上の項目で高いレベルで取組を進める事業者

４　認証期間

認証を受けた月から２年間（※期間中により上位の認証取得を目指し再度申請することも可能

５　認証取得のメリット

① 認証マークを名刺や企業等のホームページ等に表示可能
② 認証事業者名や取組内容を、横浜市やデザインセンターのホームページ等で PR
③ デザインセンターが開催する各種マッチングイベントやセミナー等への優先参加
④ 本市発注工事のうち「総合評価落札方式」における評価項目での加点対象
⑤ 横浜市中小企業融資制度において信用保証料助成のある「SDGs よこはま資金」の融資対象
⑥ 評価項目に対応したアドバイス等のサポート

※その他、金融制度等における優遇措置など追加メリットを検討中

（将来的な自走に向けた取組）

Ｙ－ＳＤＧｓ認証を取得した事業者が、自らの事業・取組による環境面・社会面等に与える影響を定性的・定量的に把握し、価値判断を与える「取組評価」制度を構築し、投資家や金融機関等による事業への投融資における判断材料となることを目指す。

Ｙ－ＳＤＧｓ認証による「コーポレート評価」に加え、取組評価による「事業の評価」を組み合わせることで、地域のＳＤＧｓ推進への貢献度を「見える化」することで、ＳＤＧｓに積極的に取り組む地域事業者の経営や、地域課題課解決・イノベーション創出に資する事業に対し、投資家や金融機関等からの投融資を引き出し、地域事業者によるＳＤＧｓ達成に向けた取組の自走化を推進する。

【Y-SDGs 金融タスクフォース】

ヨコハマ SDGs デザインセンターと連携し、複数の金融機関に呼びかけ、政府が掲げる「地方創生 SDGs 金融を通じた自律的好循環の形成」を推進し、SDGs 達成及び脱炭素社会実現に向けて取り組むため、『Y-SDGs 金融タスクフォース』（金融機関等との協議体）を令和３年７月に設立した。

趣旨に賛同する金融機関並びにヨコハマ SDGs デザインセンター及び横浜市、協力機関が、Y-SDGs 金融タスクフォースの定期的な会合等を通じて連携を強化し、認証制度”Y-SDGs”を活用した市内事業者への SDGs の普及、取組の促進など様々な活動に取り組む。また、「横浜市 SDGs 認証制度“Y-SDGs”及び Y-SDGs 金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成」に向けた取組が、内閣府の主催する「第１回地方創生 SDGs 金融表彰」を受賞した。

４　地方創生・地域活性化への貢献

本市は、ＳＤＧｓ未来都市として、本計画で示すようなＳＤＧｓ達成のための取組を推進し、環境、経済、社会の３側面の統合的課題解決を行うことで、地方創生・地域活性化に貢献していく。

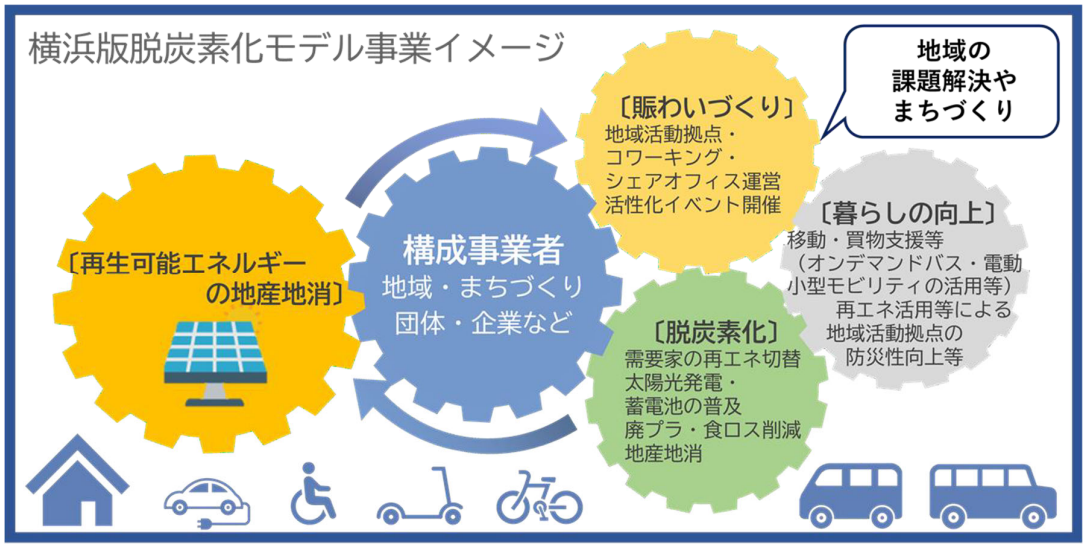
（脱炭素化モデル地区の展開（都心部）脱炭素先行地域（みなとみらい２１地区）における取組）

2050 年の脱炭素化実現に向けて大都市都心部のモデルを構築するため、みなとみらい２　１地区において立地企業の皆様と連携した脱炭素化の取組を進めている。再生可能エネルギーの導入拡大、省エネ改修の徹底、地域内で発生する食品残さ等の廃棄物の資源循環モデルの構築などを目指し、脱炭素＋SDGs の取組により、市民、就業者、来街者等の皆様への環境課題に対する行動変容、街の魅力向上や活性化へとつなげていく。

（脱炭素化モデル地区の展開（郊外部））

地域におけるまちづくりの実績を踏まえ、再生可能エネルギーの地産地消による脱炭素化と、地域課題の解決や賑わいづくりを一体的に推進する仕組みの構築に向けて、複数の地域において事業者を募集しモデル事業を実施する（2022（令和４）年度～2025（令和７）年度）。

まちづくりに取り組む事業者や団体への支援を通じて、地域の皆様の脱炭素公道の促進と脱炭素意識の向上を図り、温室効果ガス削減に貢献します。



（脱炭素化を目指した取組 再生エネポテンシャルの高い市町村からの本市へのエネルギーの供給）

本市では、脱炭素社会の実現を目指している。この目標達成に向けて、省エネルギー及び再エネルギー導入等の取組を進めているところであるが、本市の再生可能エネルギーポテンシャルは低い（2050 年の市内電力消費量の約１割と試算している）ため、市内の電源開発と同時に、市外からの供給が不可欠である。そこで本市では、再生可能エネルギーポテンシャルの高い 17市町村と再生可能エネルギー活用に関する連携協定を締結している。本協定に基づき、連携先自治体内で発電した再生可能エネルギー由来の電気を本市市内企業が使用するなど具体的な取組が進行している。

17市町村との連携は、再生可能エネルギーの創出ポテンシャルの高い地域と、エネルギーの大消費地である本市が、再エネ供給のほか、人・物の交流などを通じて、お互いの地域活性化に結びつけていくものであり、まさにこれは、地域特性を生かして活力ある社会をつくる地方創生の考え方に合致するものである。今後も、都市との連携を積極的に進めていく。

横浜市　ＳＤＧｓ未来都市計画（2022～2026）

令和５年８月　策定
（令和８年２月改定）